

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		04 06 14	中期総合計画主要施策番号		3-03、4-02	担当課	部・課	社会部こども・家庭福祉課	
事業名		放課後児童健全育成事業					内線	2360	
							E-mail	kodomo-katei@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	・保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に放課後や休日に安全で適切な遊びや生活の場を与えて健全な育成を図る。							
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・年々利用児童数が増えており、利用を希望するすべての児童を受け入れられる状況にあるとはいえない。							
		【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・共働き家庭の増加、核家族化の進行等により利用希望者が増加し、受入可能な施設数が十分ではない。							
		【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・運営費等を補助することにより、受け入れ可能な施設数を増加させ、質の向上を図る。							
	事業内容	・放課後児童クラブを実施及び委託する市町村に対し運営費等を補助する。 (補助率:国庫対象【国】1/3【県】1/3【市町村】1/3、県単【県】1/2【市町村】1/2)							
実施期間	S61 ~	根拠法令等	長野県次世代育成支援行動計画、児童福祉法第6条の2第2項						
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	・児童クラブの運営費等を補助し、子どもたちに安全で適切な遊びや生活の場の提供し、健全な育成を図る。		・児童クラブ数、利用児童数を19年度より増加させる。 19年度クラブ数 303か所 児童数 13,988人			・児童クラブ数、利用児童数共に増加した。 20年度クラブ数 355か所 児童数 19,376人		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	373,510	459,147	536,330	国庫・県単	国庫・県単	
	決算額 (B)		千円	364,524	441,048		実施方法	補助	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	187,772	202,444	268,166	歳出節別内訳等	・補助金:440,974 ・償還金:74	
	概算人件費	従事する職員数	人	3.25	3.25	3.25	(単位:千円)		
	概算人件費 (C)		千円	23,205	23,234	23,234			
概算事業費 (B(H21はA)+C)		千円	387,729	464,282	559,564				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	補助対象児童クラブ数		箇所	264	277	288			
	児童クラブ数(補助対象外含み、中核市の長野市を除く)		箇所	286	295				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・保護者が就労している家庭の増加等により、ニーズは増加している。 ・地域の多様なニーズの増加が見込まれることから、事業を一層有効かつ効果的に実施していくための補助制度とするよう、県の関与を含めて検討する余地がある。 ・1クラブの利用児童数を70人以下にするなど、適正規模による運営の必要がある。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	課題の総括		・保護者が就労等により昼間家にいない小学生に放課後や休日に安全で適切な遊びや生活の場を与える本事業は少子化対策としても位置づけられ、ニーズは増加している。質の向上のためにも、運営費等の補助は継続して実施する必要がある。 ・小規模児童クラブの運営については、国庫補助事業の対象とならないが、地域の実情によるものであり、現行の運営体制を維持していくために、引き続き県単独での補助を実施する必要がある。なお、県単独での実施にあたり、事業を一層有効かつ効果的に実施するために、市町村の実情に応じた補助制度とするよう今後検討していく予定である。						